

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回胆江ブロック）会議録 【胆江ブロック：奥州市、金ケ崎町】

- 日 時：令和元年5月27日（月）10時00分～12時00分
- 場 所：奥州市水沢地区センター 1階 視聴覚室・研修室
- 出席者

- ① 会議構成員
奥州市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
金ケ崎町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
- ② 事務局（県教育委員会）
県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）
県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

- 傍聴者：一般1人、報道2人

- 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 平成31年度の入試状況について

【県教委】

- ・ 資料 No. 1-1 「平成31年度の入試状況について」、資料 No. 1-2 「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」、参考資料 No. 1 「県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）」に基づき説明。

2 第1回地域検討会議における主な意見等

【県教委】

- ・ 資料 No. 2 「第1回地域検討会議における主な意見等」に基づき説明。

3 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

- (1) 小規模校のあり方について
- (2) 少人数学級について

(1) 小規模校のあり方についての御意見

【県教委】

- ・ まず、小規模校のあり方について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 3 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 4 「小規模校のあり方について」に基づき説明。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 資料2頁によると、平成31年度入試における金ケ崎高校の合格者数は58人であり2学級分の人数であるが、資料14頁の「平成31年度（2019年度）の状況」表によると、「3学級規模」に分類されている。このことについて説明いただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 14 頁の「平成 31 年度（2019 年度）の状況」の表は、1 学年の募集定員に基づいて学校を分類したものである。平成 31 年度入試における金ヶ崎高校の合格者数は 58 人だが、募集定員は 120 人であり 3 学級校としている。

【石川 金ヶ崎商工会事務局長】

- ・ 金ヶ崎高校の新入生 58 人は、何学級で編成されているのか伺いたい。

【及川 金ヶ崎高等学校長】

- ・ 今年度の 1 学年は、58 人を 3 学級に分けて編成している。1 学級が 19 人から 20 人のため、きめ細かい指導を行いやすい状況となっている。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 小規模校のあり方や取扱を考えるためには、地域の実情や地域課題を正しく把握した上で、どのような人材が地域産業にとって必要で、その人材を育成するためにどのような高校教育が必要なのかという視点が必要であると考えます。
- ・ 胆江地区の小規模校と、特例校に指定されている学校が所在するような地域の小規模校では、在籍する生徒の進路希望や通学環境、学校と地域や自治体との連携の状況、地域の実情や地域課題等、様々な点で異なるため、同じ観点では論じられないものと考えます。個別の判断が必要である。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 地元中学生や保護者にとって、金ヶ崎高校は欠かせない存在である。地元には工業団地もあるため、高校卒業後に就職を希望する中学生も少なからずいる。しかし、近年、金ヶ崎高校の進路指導方針として、国公立大学等への進学に重点を置いているようであり、そのため、特に、地元企業等への就職を希望している中学生や専門学校等への進学を希望している中学生が金ヶ崎高校を選択しにくい状況にあると聞いている。地元中学生の幅広い進路希望に対応するようになれば、金ヶ崎高校の志望状況にも好ましい変化が生じるものと考えます。

【菊池 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 地元産業界としては、地域の高校に対して、将来の地域産業を担う人材の輩出を期待している。その一方で、世の中の変化は速く、地域の高校のカリキュラムがこのような変化のスピードに対応できているのか懸念している。管内には、普通科、専門学科、総合学科と、多様な学科が設置されているが、いずれの学科においても地元産業界のニーズに対応した、画一的ではない特色あるカリキュラム編成を行っていただきたい。
- ・ また、小規模校には、福祉系学科や看護系学科等、地元産業界のニーズに合った学科を設置したり、在学時の通学費補助等の就学支援や、卒業後に地元へ就労すること等の条件付きで給付型奨学金制度等を導入することも、高校の魅力化の一つではないか。柔軟な対応策を検討いただきたい。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 小規模校にはメリットとデメリットの両方あり、メリットについては、きめ細かい指導が受けられる等、周知のとおりである。
- ・ 小規模校の課題として、教員定数が少人数のため開設科目が限定されることが挙げられる。これにより、大学等への進学を希望する生徒が受験に向けた適切な教科指導を受けられないこ

とが生徒にとって最大のデメリットであると捉えている。

- ・ どの地域においても、地元の学校の存続を望むことは当然であるが、全県的な少子化により高等学校の再編は避けられないものと捉えている。県教委においては、このような状況についてもっと県内に周知し、全県的な議論が展開されるよう働きかけていただきたい。
- ・ 将来を担う子どもたちに前述のようなデメリットを生じさせないために、「教育の質」を担保しなければならない、そのために高校の統合を行い、適正な規模の学校をつくっていくことも一つの方策であるとする。
- ・ また、地理的条件等により統合を行うことが困難な場合には、ICT を活用した高校間の連携による遠隔教育も、教育の質を担保する上で効果的な方策ではないかと考える。
- ・ 小規模校のデメリットとして、部活動の選択肢が少なく、部員数も少ないということが挙げられる。近隣高校との距離が近ければ、日常的に合同練習を行ったり、合同チームを組んで大会に出場することも可能であるが、距離が遠くなると合同練習等は困難になる。
- ・ 小規模であることできめ細かい指導が展開される等、質の高い教育が提供されていれば問題はないと考える。一方、小規模であることで教育の質が低下する、生徒にとって不利益が生じるようであれば、それを改善するために適正な学校規模を保つための方策が必要であるとする。

【千葉 金ケ崎町教育委員会教育長】

- ・ 全県的に少子化が進行していく現実避けられないため、これまで行われてきたような均一的、画一的な教育の形態や質の提供ではなく、各地域の人口推計や産業の状況、地域の自治体の状況に即した「新たな教育の質」を提供していく必要があるものとする。
- ・ これまでのように、一つの学校が中学生のあらゆるニーズに応えようとするのではなく、高校ごとに「強み（出来ること）」と「弱み（出来ないこと）」を明確にして中学生や地域に提示し、中学生は自らの興味・関心に照らし合わせて高校を選択するという「提案型の高校」が、今後は重要になるものとする。そして、このような取組が「高校の特色化・魅力化」に繋がっていくのではないかと考える。
- ・ 小規模校であるということも強みになり得ることであり、小規模校に新たな価値を見出す風潮が広がるような提案型の学校づくりを進めていくことが肝要である。

【及川 奥州市副市長】

- ・ 資料6頁に示されている「再編計画における基本的な考え方」にある2つの大きな柱のうち、「教育の機会の保障」の方が広大な県土を持つ岩手県にとって最優先されるべきであるとする。教育の質が担保されるような良い環境を整えても、それを享受できる生徒が通学できなければ意味をなさないからである。地理的・経済的制約を受けている生徒でも希望する進路を実現できるよう、教育の機会の保障を重視していただきたい。
- ・ また、志願者数が少ないことを理由として、安易な統合を行うことは避け、地域の学校を残すための方策を自治体とともに考えることが重要である。

【遠藤 胆江地区中学校長会会長（金ケ崎町立金ケ崎中学校長）】

- ・ 胆江地区は交通の便が良いため、盛岡や花巻等、他地区の高校へ中学生が進学する「流出」傾向が強く見られる。中学生や保護者、地域産業のニーズを捉えたカリキュラム編成や学校の魅力化を図らなければ、流出現象はさらに強まるものと危惧している。

【石川 奥州市PTA連合会会長】

- ・ 本資料に記載されている1学級校の置かれている状況や高校の統合基準等のことを地域住民

が正しく認知するように周知し、地元の学校の存続や教育環境の充実について、地域ごとに主体的な議論が行われるように促していくことが必要であると考えている。

- ・ 地域から高校がなくなるということは、高校や大学卒業後に地元に戻ってくる人材が減少してしまうことに繋がる。地元へ就労することで返還が免除される等の奨学金制度を設けることによって、このような事態を緩和できるものと考えている。
- ・ 中学校の統合により学校規模が大きくなったことで、そこで学ぶ生徒たちが自信を持ち、部活動実績が上がった例もある。県教委においては、様々な観点から再編計画の実施に取り組んでいただきたい。

【阿部 奥州市認定農業者協議会会長】

- ・ 地域の商工会や自治体が学校と連携し、支援していくことによって、たとえ小規模であっても地元の中学生にとって魅力的で学びたい学校にしていくことができるものと考えている。
- ・ しかし、小規模校においては教員定数が制限されるため、開設科目に制約を受け、生徒の進路選択にも制約を受けてしまうという学校現場の声を耳にする。部活動においても同様である。県教委においては、このようなことが起こらぬよう小規模校に対する特段の支援をお願いしたい。

【阿部 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA副会長】

- ・ 自分の3人の子どものうち上の2人は、高校で行われた学校説明会での校長先生の熱心な説明に感銘を受けて進学先を決めた。3番目の子どもは現在中学校でサッカー部に所属し熱心に活動しているため、サッカーが強い高校に進学したいと言っている。
- ・ 一般的な中学生にとって、部活動も含めた高校の魅力や高校からの情報発信は、進学先を決める上で影響力が強いものであると、御理解いただければありがたい。

【県教委】

- ・ 小規模校のあり方について検討していく上で、地域との連携が不可欠であるという御意見については、全くそのとおりであると捉えている。県教委としては、これまでも学校や地域との連携を重視しながらより良い小規模校のあり方について検討を重ねてきたところであるが、今後もその取組を継続していくものである。
- ・ 普通科（普通高校）のあり方について、過日報道されたように、自民党教育再生実行本部がまとめた普通科改革の提言が政府に提出されたところであり、今後高校教育の大きな方針転換が行われる可能性があることから、これについての文科省や政府の動向をよく見守り、適切に対処していきたいと考えている。
- ・ 昨年度までは、岩泉高校と西和賀高校の2校によるICTを活用した遠隔教育が実施されたところであり、今年度は対象校を拡大して実施することを学校教育課において検討しているものである。
- ・ 平成30年3月に告示された新学習指導要領において、「社会に開かれた教育課程」が謳われているところである。地域の人的・物的資源を活用するなど、社会との連携・協働により、特色ある教育活動を展開することが重視されていることから、県教委としても新学習指導要領に基づき、各学校に対して支援を行っていく所存である。
- ・ 各高校の情報発信については、岩手県立高校案内「ハイスクールガイド」を毎年作成し、岩手県のホームページに掲載するとともに、当該冊子を県内の各教育事務所、県内各市町村教育委員会等に郵送して広報活動に努めているところであるが、さらに広く情報発信出来るように検討していきたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 現行の再編計画は、向こう 10 年間を見通して平成 28 年 3 月に策定されたものであるが、現在までに社会情勢の変化や新学習指導要領の告示等、様々な変化が生じているところである。県教委においては、計画策定当時の想定と現状との差異がどの程度であると評価しているのか示すことが必要ではないか。
- ・ 県内の各地区において特有の状況があるように、胆江地区にも、人口規模、交通の利便性、産業の状況等、特有の状況がある。県教委としては、胆江地区の状況とそれを踏まえた地区内の高校の課題についてどのように捉えているのか示していただければ、各学校や地域にとっても課題解決に向けて取り組みやすくなるものと考えます。
- ・ 第 1 回地域検討会議の場で各会議構成員から示された意見や課題等について、県教委としてどのように捉え、どのような方針で取り組もうとしているのか示していただければ、今後の議論も深まるのではないかと考えます。
- ・ 今年度新たに策定された「いわて県民計画」において、「北上川バレープロジェクト」が定められており、「21 世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指す」という県の方針が明示されている。後期再編計画の策定においては、この方針を踏まえたものであるよう期待する。

【県教委】

- ・ 県内各ブロックにおける中学校卒業生数の状況について、計画策定当時の想定と現状とを比較すると、ほとんど差異がないか、想定よりも減少している。
- ・ 現状を踏まえた取組が重要であるという御指摘について、貴重な御意見として承る。
- ・ 地域ごとの個別の議論は、次回以降の地域検討会議で行っていきたいと考えている。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 昨年、県内の中学校 3 年生を対象に実施されたアンケートにおいて、胆江地区における管外への進学を希望する人数は、県内でも多かったということが課題であると捉えている。
- ・ 管内の高校には様々な学科が設置されており、進学したい高校を中学生が選ぶ際の選択肢が豊富であるにもかかわらず前述のような状況になっている背景には、管内の高校に対して中学生が魅力を感じていないのではないかと懸念を持っている。
- ・ このような管内中学生の状況に対応するために、学校ごとに自校の「強み」を明確に捉え、どの分野に特化した教育活動を展開し、どのような人材育成を目指しているのかを中学生や地域に強く伝えられる「提案型」の学校運営に舵を切ることが必要であると考えます。

(2) 少人数学級についての御意見

【県教委】

- ・ 次に、少人数学級について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 5 「少人数学級について」に基づき説明。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 大まかにいうと、小中学校の教員は学級数が基準となって配置されるが、高校の場合は県全体の募集定員に対して 40 人ごとに配置されるという差異があるということを知りました。

【遠藤 胆江地区中学校長会会長（金ヶ崎町立金ヶ崎中学校長）】

- ・ 県内の小中学校では 35 人学級が完全に導入されている。高校に進学して 40 人学級になることで、環境の変化に戸惑う生徒も少なからずいる現状である。県教委として、高校にも 35 人学級を導入した方が良いと考えているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 資料 10 頁にもお示ししたとおり、県全体の平均値で見ると、現状でも実質的に少人数学級を導入した場合と同様の状況にあり、制度上の課題もあることから、県教委として現時点では、高校に 35 人学級を導入することは考えていない。なお、昨年度に県内の中学校 3 年生に対して実施したアンケートでも、より大きな規模で学ぶことを望む生徒が多かった。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 小中学校と高校で教員定数の算出方法に違いがあることは承知した。高校でも、小中学校と同様に学級数に基づいて教員を配置してもらえるよう、今後も継続して国への定数改善要望を強く行っていただきたい。

【菊池 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 教員の働き方改革が全国的に進められている中で、現状の教育活動の質を維持するためにも教員定数の改善は不可欠であると考え。その上で、子どもたちのためにも少人数教育によるきめ細かな教育活動が実施されることを希望する。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 少人数教育の利点は誰もが認めるところである。県教委には、子どもたちのニーズ、地域産業のニーズに応じた教育の質が担保されるような環境整備を期待する。
- ・ 第 1 回及び今回の地域検討会議の場で各会議構成員から示された意見や課題等に対して、県教委としての考えや方向性を整理していただき、次回の地域検討会議では胆江地区の将来的な高校教育のあり方について、深く掘り下げた議論が行われることを望む。

【県教委】

- ・ 再編計画については、平成 27 年度に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」において方向性を示した上で、平成 28 年度に 10 年間の具体的な計画を策定したものである。
- ・ 岩手の将来を担う子どもたちのために、教育の質の保証と教育の機会の保障を望むことは地域の方々も県教委も同様であると考えるところである。今後の高校教育のあり方については、教育の質の保証と機会の保障どちらか一方のみではなく、両立させることを考えていかなければならないことから、地域検討会議を開催して御意見をいただいているところである。
- ・ しかし、地域の実情は県内でも様々あるため、その差異については考慮していかなければならないものと捉えている。本日の会議において頂戴した地域の実態を踏まえた御意見については、後期計画の策定に生かしていきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第2回)【胆江ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	奥州市	及川新太	奥州市 副市長	代理
2		阿部正三	奥州市認定農業者協議会 会長	
3		菊池浩明	奥州商工会議所 事務局長	
4		石川剛	奥州市PTA連合会 会長	
5		田面木茂樹	奥州市教育委員会 教育長	
6	金ヶ崎町	高橋由一	金ヶ崎町長	
7		石川孝	金ヶ崎町商工会 事務局長	
8		小原フミ子	産直かねがさき 店長	
9		阿部由美	金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 副会長	代理
10		千葉祐悦	金ヶ崎町教育委員会 教育長	
11	地区中学校長代表	遠藤宗俊	胆江地区中学校長会 会長(金ヶ崎町立金ヶ崎中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
12		菅野ひろのり	岩手県議会議員	
13		佐々木 努	岩手県議会議員	
14		千田美津子	岩手県議会議員	
15	県立高等学校	及川晃貴	水沢高等学校長	
16		畠山一弘	水沢農業高等学校長	
17		佐々木光男	水沢工業高等学校長	
18		阿部正史	水沢商業高等学校 教諭	
19		及川浩純	前沢高等学校長	
20		及川研一	金ヶ崎高等学校長	
21		伊藤俊也	岩谷堂高等学校 副校長	
22		佐藤守	杜陵高等学校奥州校 副校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
23	県教育委員会事務局等	時枝直樹	県南教育事務所長	
24		和賀真樹	県南教育事務所指導主事	
25		梅津久仁宏	教育次長	
26		木村克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
27		里舘文彦	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
28		軍司 悟	学校調整課首席指導主事兼産業・復興教育課長	
29		藤澤良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
30		谷地信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
31		市丸成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
32		小野寺一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
33		女鹿光介	学校調整課高校改革担当主査	